

一般

**平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)**

評価対象事務事業名		転作確認等推進事務事業		事業コード	0582
担当課等	所属名	農林部 農政課		担当係名	
	課長名	小原俊彦	担当者名	佐藤 大史	電話番号

**1. 事務事業の基本情報**

総合計画体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード 5	施策	活力ある農林業の振興	コード 1
	基本事業	生産意欲と技術の向上	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 6款 1項 3目 水田農業構造改革事業(推進事務費)(004-02)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度      ⇒ (開始年度 不明年度～)					
事務事業の概要	食糧の安定供給の確保、農業の持続的な発展などを着実に推進するため、需要に応じた米の計画的生産と水田を有効に活用した麦・大豆等の本格的生産の定着と拡大を図り、水田を中心とした土地利用型農業の活性化を図る。					
根拠法令等	主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律、米政策改革基本要綱					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
米の余剰による米価の下落対策として米の需給(生産)調整を行う必要が生じたため、昭和44年に始まり、現在に至っている。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
需給(生産)調整は、農家収入に大きくかわる必要な制度であることから、農家及び議会の関心は高い。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか。今後の見通しはどうか						
平成23年度から戸別所得補償制度が本格実施され、稲作経営の安定と水田を有効に活用した作物等の定着・拡大など、食糧自給力・自給率の向上を目指した取組の推進が更に必要となってきた。						

**2. 事務事業の実施状況(Do)**

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	盛岡地域の水田農家 生産調整対象水田	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 米の生産農家	単位	戸	
				B. 生産調整対象水田面積	単位	ha	
				C.	単位		
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 次の順により事務を実施した。1次調査後の本調査実施→生産調整の実施状況を盛岡市水田農業推進協議会とともに実地確認(22年度分)。 国から県に23年度産米の需要動向情報提供→県から市に米の需要動向情報提供→市から水田農業推進協議会へ情報提供→協議会で配分基本ルールの決定及びJA毎の需要情報を提供→JAから生産者別生産調整目標面積等を配分→配分された目標面積に基づく水田農業実施計画1次調査を行う  23年度計画(23年度に計画している主な活動)  22年度と同じ	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 生産調整面積	単位	ha	
				B.	単位		
				C.	単位		
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	生産調整の目標面積を達成し、農家への助成金等の円滑な交付へ寄与する。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 生産調整実施面積/生産調整目標面積 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】	単位	%	
				B.	【指標の性格:○上げる ○下げる ○維持する】	単位	
				C.	【指標の性格:○上げる ○下げる ○維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	自立が図られる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	都市・農山村交流人口(単位:人) 農業純生産額(単位:百万円) 林業純生産額(単位:百万円)			

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	米の生産農家	戸	3823	3802	3786	3791	3785	3785	24年度 3785
対象 指標B	生産調整対象水田面積	ha	1031.04	1007.22	1003.28	1003.98	1072.85	1072.85	24年度 1072.85
対象 指標C									年度
活動 指標A	生産調整面積	ha	1047.30	1014.47	1003.28	1013.23	1072.85	1072.85	24年度 1072.85
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	生産調整実施面積／生産調整目標面積	%	101.58	100.72	100.00	100.92	100.00	100.00	24年度 100.00
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	****
事業費	A	千円	581	552	552	524	524	524	****
財源 内訳	④国	千円							****
	⑤県	千円	581	552	552	524	524	524	****
	⑥地方債	千円							****
	⑦一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	****
	⑧その他	千円							****
	合計(④～⑧)(=A)	千円	581	552	552	524	524	524	****
	延べ業務時間数	時間	3,550	3,550	3,550	3,550	3,550	3,550	****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	14,200	14,200	14,200	14,200	14,200	14,200	****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	14,781	14,752	14,752	14,724	14,724	14,724	****

### 3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 米の需給(生産)調整は、米の余剰による米価の下落を防ぐ対策であり、農業者の生産所得、経営基盤と密接な関わりを有する。また、転作作物を作付け誘導することにより、地域性・時代性に応じた産地の形成に寄与する。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	理由: 需給(生産)調整は、全国的な施策であり、農家の経営基盤安定のために必要。 ↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 需給(生産)調整対象農家及び水田の絞込みは難しい。 ↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 現在の仕組みにおいては、現状の仕組みで妥当である ↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 向上余地がない	理由: 成果指標が100%になるのが望ましい事業であり、それ以上になってしまうと、米の生産農家に不利益を及ぼす性質のものである。現在、成果指標はほぼ100%となっており、向上の余地は無い。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 米の需給(生産)調整が行われなくなると米価の下落といった形で、水田農家に多大な影響を及ぼすと考えられる。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	事業名: _____ ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由: _____
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 経費については従前に比べかなり減少している。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 効率的に事務を進めている。実地確認に要する時間であり削減は難しい。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 需給(生産)調整に協力する米の生産農家全て対象としている。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 事業の性格上、受益者の負担は考えられない。

